



～在ハンガリー日本国大使館～

2015年4月

—Monthly Review—

全33頁

## 政治・経済月報(2015年3月号)

## 政治・内政

- 証券会社倒産を巡る外務貿易省不正疑惑
- 1848-49年革命及び独立戦争記念日：オルバーン首相演説，反政府デモの実施

## 政治・外交

- アーデル大統領：トルコ，ポーランド訪問
- シーヤールトー外務貿易相：「南方開放政策」を発表，南米訪問
- ハンガリー大使会議の開催

## 経済

- ハンガリー中央銀行：金利引き下げ
- フォリント：1ユーロ300フォリントを下回る
- 政府債務残高：2014年はGDP比76.9%まで低下

○インフレ率	(y/y)	(2015年2月)	-1.0% (食品：-0.4% エネルギー：-5.3%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2015年1月)	4.1% (民間：3.5% 公的：4.4%)
		(2014年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年1月)	5.3%
		(2014年平均)	8.6%
○失業率(15-74歳)		(2014年12月～ 2015年2月平均)	7.7%
○政策金利		(2015年3月末)	1.95% (3月24日に0.15%利下げ)
○10年国債利回り			3.29%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 303.34 フォリント
			・1ドル = 280.16 フォリント
			・1フォリント = 0.43 円

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 オルバーン首相：社会主義時代に密告者疑惑
- 2 証券会社倒産を巡る外務貿易省不正疑惑
- 3 ブダペストが 2017 年世界水泳選手権の開催地に
- 4 1848-49 年革命及び独立戦争記念日
- 5 反政府デモの実施
- 6 KDNP：シェムイェーン党首が党首再選

■ **II 外 政**

- 1 メリア米国務次官補の当地訪問
- 2 マジャル外務貿易省経済外交担当副大臣の訪日
- 3 シーヤールトー外務貿易相：「南方開放政策」を発表
- 4 ハンガリー大使会議の開催
- 5 ハンガリーが国際ホロコースト記念連盟の議長国に就任
- 6 ハンガリーのイラク派兵の可能性に関する協議
- 7 アーデル大統領：トルコ訪問
- 8 シーヤールトー外務貿易相：V4・NB8 外相会合出席
- 9 米国務省エネルギー担当特使の当地訪問
- 10 チュニジアでのテロ攻撃に関するハンガリー外務貿易省声明
- 11 アーデル大統領：ポーランド訪問
- 12 シーヤールトー外務貿易相：V4+ドイツ外相会合出席
- 13 シーヤールトー外務貿易相：南米訪問
- 14 ハンガリー・スロバキア外相会合

■ **III 経 済**

- 1 GM：ハンガリー事業の拡張を発表
- 2 中央銀行：2014 年の銀行業界全体の損失は 4,500 億フォリント
- 3 鳥インフルエンザにより、10 万羽以上のアヒルを殺処分
- 4 欧州委員会：パーリンカへの課税に対して侵害手続を再び開始
- 5 ロシアがハンガリーとギリシャからの食品輸入規制緩和を模索
- 6 中央銀行：2014 年第 4 四半期の企業向け融資が拡大
- 7 2 月の国内新車販売台数が増加
- 8 マジャル外務貿易省副大臣：予定される日本企業の投資

# Hungary

---

- 9 ロシアがハンガリー産家禽類の一部を輸入停止
- 10 アーデル大統領：水災害は将来の問題の警告である
- 11 3月15日以降も多くのショッピング・モールが開業
- 12 国家開発省：運輸、環境等への投資に2.4兆フォリントの補助金
- 13 マジャール・スズキ社：新型 VITARA の生産開始
- 14 独系ボッシュ：ミシュコルツ工場を拡張
- 15 中央銀行：Buda-Cash 証券会社の営業ライセンスを取消
- 16 仏系ミシュラン：4千万ユーロの投資を計画
- 17 中央統計局：2014年のGDP成長率を3.6%に上方修正
- 18 中央銀行：政府債務残高対GDP比を76.9%へ下方修正
- 19 ムーディーズ：ハンガリーのレビューを延期
- 20 ハンガリー政府：ゾルテック社と戦略協力協定を締結
- 21 オルバーン首相：2016年予算案を7月までに取りまとめ
- 22 中央統計局：2月の消費者物価が対前年比▲1.0%
- 23 中央統計局：2015年1月の貿易収支は8.43億ユーロの黒字
- 24 アウディ：昨年よりも30%の売上げ増
- 25 中央統計局：2015年1月の工業生産高が対前年同月比5.3%増加
- 26 ハンガリーの食品小売販売量が4%増加
- 27 パクシュ原発拡張計画：FT紙報道とハンガリー政府の反論
- 28 インド系TATA自動車：ハンガリーへの投資を検討
- 29 中央統計局：1月の農産物生産者価格が7.2%減少
- 30 欧州委員会：広告税を凍結
- 31 シーヤールトー外務貿易相：ブダペストー北京間直行便再開を発表
- 32 国家経済省：2016年度予算案を4月中に準備
- 33 ファゼカシュ農業相：農業省はデブレツェン市への移転を検討
- 34 中央統計局：2015年1月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比8.9%増加
- 35 欧州連合：エネルギー同盟に同意
- 36 中央統計局：2015年1月の平均賃金（グロス）が前年同月比4.1%増加
- 37 投資格付機関S&P：ハンガリーを格上げ
- 38 政府が日曜休業法案についての調査結果を無視
- 39 経済研究所GKI：国債の更なる格上げを予測
- 40 ハンガリーがウクライナへ低価格でガスを輸出
- 41 ハンガリー中央銀行：金利引き下げ
- 42 フォリント：1ユーロ300フォリントを下回る
- 43 日曜休業、拡大へ
- 44 国家経済省：日曜休業に対する2011年の世論調査結果を公表

# Hungary

---

- 45 MOL：クロアチア政府と協議再開
- 46 ヴァルガ国家経済相：ハンガリー経済は成長軌道を維持
- 47 ハンコックタイヤ：新工場での生産を開始
- 48 ラーザール首相府長官：パクシュ原発燃料契約について欧州委員と協議
- 49 ファゼカシュ農業相：農業生産高が4年間で最高
- 50 欧州委員会：農地への投資規制に対し侵害手続を開始
- 51 中央銀行：GDP 成長率見通しを上方修正
- 52 マトルチ中銀総裁：ゼロ金利は好ましくないとの発言
- 53 ハンガリー政府：M4 建設計画を中断
- 54 中央統計局：2015 年 1 月の小売売上高が対前年同月比 8.7%増加
- 55 中央統計局：2014 年 12—2015 年 2 月期の失業率は 7.7%
- 56 Főgáz：全国展開用ライセンスを取得
- 57 メルセデス社：輸出向けの生産増加の予定
- 58 政府債務残高：2014 年は GDP 比 76.9%まで低下

## ■ IV その他

- ・ 3月の為替・金利動向
- ・ 3月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

## I 内政

### 1 **オルバーン首相：社会主義時代に密告者疑惑**（8日）

かつてオルバーン首相の朋友と言われた実業家のシミチカ氏が、オンライン・ニュースサイトのインタビューに応じた際に、社会主義時代にオルバーン首相が仲間の行動を報告する任務に当たっていたと述べた。

シミチカ氏によれば、共に兵役に就いていた時代、オルバーン首相から、上層部にシミチカ氏の行動について報告するよう求められている、と打ち明けられたという。この報告書はブダペストに残っておらず、シミチカ氏は、現在オルバーン首相がロシア政府からこの資料を基に脅迫されているのではないかと推測をしている。

オルバーン首相は、このシミチカ氏の発言に対し、「傷ついたプライドがこれ程までに人を貶めるのは残念なことである。」と述べた

### 2 **証券会社倒産を巡る外務貿易省不正疑惑**（9日～）

大規模な不正によりハンガリー中央銀行によって営業資格を剥奪された当地証券会社 **Quaestor** 社に関して、外務貿易省所管の「ハンガリー国家貿易ハウス」（対外貿易促進を担当）が事前に同社の倒産に関する情報を得てインサイダー取引を行った可能性が浮上した。

9日、当地証券会社 **Quaestor** 社の子会社が自己破産申請を行った。しかし翌10日には同社が1,500億フォリント分の架空債券を顧客に販売していたことが明らかとなり、ハンガリー中央銀行は同社の営業資格を剥奪した。

「ハンガリー国家貿易ハウス」は、昨年8月以降所有する同社の口座を通じて38億フォリント分の国債を購入しており、またハンガリー輸出入銀行の増資目的で180億フォリント分の有価証券を保有していたが、9日の同社の破産申請前に口座を閉鎖していた。

タルショイ **Quaestor** 社 CEO はシーヤールトー外務貿易相と同じくハンガリー西部のジュール市出身で、同社のグループ企業は、在露ハンガリー査証センター及び在トルコ・ハンガリー貿易ハウスの運営を請け負っていた。（外務貿易省は、**Quaestor** 社の不正発覚以降、在露ハンガリー査証センター及び在トルコ・ハンガリー貿易ハウスの運営に関する契約を解消。）

また、**Quaestor** 社が自己破産申請を行う1日前にはシラージ外務貿易省投資局長が死亡したが、外務貿易省内では同氏が自殺したとの噂がある。

翌24日、外務貿易省は、今回の措置は他の証券会社倒産に端を発する当地証券会社のドミノ倒産の可能性を理由に、ハンガリー国家貿易ハウスの代表らが

決定したのであり、インサイダー情報によるものではないと反論した。

(注：ハンガリー中央銀行が相次いで発覚した不正を理由に証券会社の営業資格を停止しており、3日には **Buda-Cash** 社、6日には **Hungaria Ertekpapir** 社が倒産。多くの証券会社の顧客が債券の払い戻しを求める事態となっていた。)

25日、オルバーン首相は、記者からの質問に対し、当地証券会社のドミノ倒産の恐れから、3月4日の閣議の際にオルバーン首相自ら、各閣僚に対し各省庁が証券会社に口座を開設している場合にはその口座をすべて閉鎖するよう指示したと述べた。

### 3 **ブダペストが2017年世界水泳選手権の開催地に** (11日)

オルバーン首相は、世界水泳連盟 (FINA) の代表とともに記者会見を行い、ブダペストが2017年世界水泳選手権の開催地に決定したことを発表した。ハンガリーは2021年の世界水泳選手権の開催地であったが、元々開催予定であったメキシコ・グアダハラ市が辞退したため、繰り上げで開催することとなった。

ハンガリー政府は、同選手権開催のために2017年3月末までにブダペスト市13区に1万8千人が収容できるプールを建設する予定である。

### 4 **1848-49年革命及び独立戦争記念日** (15日)

オルバーン首相は、ブダペスト市の国立博物館で開催された政府式典にて演説を行った。

演説の中で、オルバーン首相は、「自由」と「独立」がハンガリーの歴史を導いた要素であり、1848年～1849年の対ハプスブルク独立戦争は、ハンガリー人の魂が不死鳥の如くよみがえった瞬間だった。ハンガリーの闘いの歴史はより大きな権力の間で独立することであり、土地と家を守り、自らの自由なハンガリーを創造することであった。対ハプスブルク独立戦争は、自分よりも巨大な権力とも対等となることが成功であることを我々に教えてくれた。」と述べた。

また同日、閣僚らは近隣諸国等のハンガリー系住民を訪問した。シェスターク国家開発相はルーマニア・サトゥマーレ、ヴァルガ国家経済相はセルビア・スポティツァ、トローチャーニ司法相はカナダ、シエムイェーン副首相はイギリスを訪れ、同記念日に際する式典に参加した。

# Hungary

---

## 5 **反政府デモの実施** (15日)

昨年10月以降のインターネット税導入反対デモや政府による私的年金の完全国有化への反対デモを実施してきた市民団体らが、1848-49年革命及び独立戦争記念日に際して反政府デモを実施し、5千～1万人が参加した。参加者らは「東から西へ」をスローガンにブダペスト東駅を出発し、アストリアまで行進した。

また、デモ企画者らは政治家らの資産公開、高速道路無料化、公的調達の透明化等19の質問項目に関して国民投票を準備する旨発表した。

## 6 **KDNP：シエムイエーン党首が党首再選** (21日)

フィデスと連立政権を組むキリスト教民主人民党（KDNP）は全国評議会を開催し、シエムイエーン副首相が同党党首に再選した。

## II 外交

### 1 **メリア米国務次官補の当地訪問** (2日)

メリア（Thomas.O.Melia）米国務次官補（民主主義・人権・労働担当）は、当地を訪問し、サボー外務貿易副大臣、プルーレ人材省次官補らと会談した。

夜には左派系野党代表らを招いたベル米大使主催の夕食会に出席し、米による昨年10月のハンガリー政府関係者6名の入国禁止措置が、グッドフレンド米臨代代理大使（当時）のアイデアではなく、完全に米政府の意思によるものであったことを説明し、2月のプーチン露大統領のハンガリー訪問について米政府が懸念を示していると述べた。

### 2 **マジャル外務貿易省経済外交担当副大臣の訪日** (2～4日)

訪日したマジャル外務貿易省経済外交担当副大臣は、城内外務副大臣と二国間関係につき協議を行ったほか、企業関係者との意見交換を行った。マジャル副大臣は、現在のハンガリー・日本関係は、ハンガリー政府による「東方開放政策」戦略の成功例であるとし、日本企業が過去2年間でハンガリーに約10億ユーロ規模の投資を行い、4千名に近い雇用を創出、昨年は、ハンガリー産農産品の対日本輸出が70%増加した旨指摘した。また、同副大臣は、ハンガリーも出展した農産品展示会「Foodex」を訪問し、日本はハンガリー産食品の欧州域外最大の市場であり、マンガリツァ豚肉及び蜂蜜が最も人気のあるハンガリー産農産品である旨述べた。

### 3 シーヤールトー外務貿易相：「南方開放政策」を発表（5日）

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー中央銀行が主催した講演会の場で、新たな外交戦略としてアフリカ及びラテンアメリカ地域に重点を置く「南方開放政策（South Opening Policy）」構想を発表した。

講演においてシーヤールトー外務貿易相は、経済界に門戸を開いた「東方開放政策」は成功しており、だからこそ対外経済に基づく外交の新たな段階として「南方開放政策」の開始を首相に提言することとした、と説明した。

2015年中に、アンゴラ、エチオピア、ガーナ及びエクアドルに大使館が開設され、アンゴラ、エチオピア、ケニア、チリ、エクアドル及びペルーにハンガリー貿易ハウスが開設される予定。

### 4 ハンガリー大使会議の開催（9日）

外務貿易省にて臨時のハンガリー大使会議が開催され（注：通常は毎年夏に開催）、オルバーン首相がハンガリー外交の目標や政策等につき述べた。

オルバーン首相は、演説の中で、東方開放政策は成功を収めたため、本年中に仕上げる必要があり、その一環としてシンガポール、インドネシア及びマレーシアを訪問する予定である、と述べ、「南方開放政策」については、ハンガリー外交の新たな対象地域はアフリカ及びラテンアメリカとなり、2016年以降オルバーン首相自ら同地域を訪問する予定であると説明した。また、ハンガリーはそもそも西側世界に属しているため、「西方開放」を行う必要は無い、と述べた。

### 5 ハンガリーが国際ホロコースト記念連盟の議長国に就任（9日）

ハンガリーは、ベルリンの国際ホロコースト記念連盟（ホロコースト教育の推進等の事業を行う、31か国で構成）の本部にて、同連盟の議長国職を引き継いだ。

同式典に出席したタカーチ首相府 EU 担当副大臣は、演説の中で、ハンガリーが同連盟の議長国を務めることは光栄であり、ハンガリーの議長国下では反ユダヤ主義との闘い、ホロコースト教育の促進等が優先課題となる、と述べた。

## 6 **ハンガリーのイラク派兵に関する協議** (10日)

10日、国会において ISIL に対する闘いへのハンガリー軍参加に関する審議が開催された。同審議の場で、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーはテロ組織によって脅かされている西側の価値を共有しているため、ハンガリーも既に ISIL との闘いに関与している、と述べた。また、参加するミッションに関しては、米がハンガリー軍の派遣を要請したこと、100名のハンガリー兵がイラク北部で警備の任務（エルビルの訓練施設の警備等）に就き、更に50名がハンガリーで待機する予定であること、このミッションに対する予算は1年で200億フォリントとなる見通しであるが、この額は米の支援により低くなる可能性があることを説明した。

4月中旬には、国会にてハンガリー軍の参加につき採決が行われる。国会で可決されれば（注：出席議員の3分の2以上の賛成が必要）、5月後半にもハンガリー軍がイラクに派遣される。

極右政党ヨッピク及び環境政党 LMP は、イラク派兵によりハンガリー国内のテロの脅威が増すことを懸念してイラク派兵に反対を表明しており、社会党は保留の態度を示している。

## 7 **アーデル大統領：トルコ訪問** (12日)

アーデル大統領は、トルコを訪問し、エルドゥアン・トルコ大統領、ダーヴトオール・トルコ首相らと会談した。

エルドゥアン大統領との会談では、エネルギー問題につき協議し、両者はエネルギー供給の多様化について話し合うのではなく、行動を起こすことが重要であるとの点で一致した。

## 8 **シーヤールトー外務貿易相：V4・NB8 外相会合出席** (12～13日)

シーヤールトー外務貿易相は、スロバキアで開催された V4・NB8 外相会合に参加した。

同会合終了後、シーヤールトー外務貿易相は、中欧のエネルギー安全保障は、中欧地域のみならず欧州全体の責任であるため、EU は役割を果たさなくてはならず、今次会合参加者は、エネルギー安全保障は中欧地域において最も重要な課題である、との立場で一致した、と説明した。

また、4月にギリシャ、セルビア、マケドニアの大臣及び EU のハイレベルを招いてブダペストでトルコ・ストリームに関する会合を開催することを発表

した。

## 9 **米 국무省 エネルギー 担当 特使 の 当地 訪問** (18 日)

ハックスタイン米 국무省 エネルギー 担当 特使 は、18 日～19 日 の日程 で当地 を訪問 した。18 日 にはシーヤールトー外務貿易相 と会談 を行い、両者 は会談 で、二国間協力 及び 中欧 地域 のエネルギー 安全保障 強化 のための投資 の必要性 につき協議 した。

翌 19 日 には、外務貿易省 主催 の国際会議 に出席 し、トルコ・ストリーム計画 は、サウス・ストリーム計画 と本質的に違い はなく、ガス供給源 の代替案 とはなり得ないと指摘 し、中欧 地域 へのガス供給 のリスク 解消 のために巨大な投資 計画 ではなく、複数 の小さなプロジェクト を実施 することが好ましいと提案 した。

## 10 **チュニジア でのテロ攻撃 に関するハンガリー 外務貿易省 声明** (18 日)

18 日 に発生 したチュニジア・チュニス のバルド博物館 で発生 したテロ攻撃 を受け、同日、外務貿易省 は非難 声明 を発表 した。また、シーヤールトー外務貿易相 は、ハンガリー 政府 は、チュニス でのテロ攻撃 発生 を受け、チュニジア 政府 に対し支援 を差し伸べる、ハンガリー は、チュニス でのテロ攻撃 を強く非難 するとともに、テロリズム 及び 暴力 のいかなる形態 をも非難 する旨述べた。

## 11 **アーデル 大統領 : ポーランド 訪問** (20 日～21 日)

アーデル 大統領 は、3 月 23 日 の「ハンガリー・ポーランド 友好の日」に際し、ポーランド を訪問 した。ポーランド 南部 の都市カトヴィツェ でコモロフスキ・ポーランド 大統領 と会談 したアーデル 大統領 は、その後の共同記者会見 で、ウクライナ に再び平和 が訪れ、ウクライナ 経済 が復興 することを望む旨述べた。コモロフスキ 大統領 は、昨今 のハンガリー・ポーランド 間 の意見 の相違 に関して、ウクライナ 危機 のような重要な政治問題 では対立 していないので、忌避 する必要 は無いが、対露制裁 等の難しい問題 への対応 するためには、相違 を乗り越えて協力 に集中 する必要がある、と述べた。

## 12 **シーヤールトー 外務貿易相 : V4+ ドイツ 外相 会合 出席** (23 日)

シーヤールトー 外務貿易相 は、スロバキア で開催 された V4+ ドイツ 外相 会合

# Hungary

---

に出席した。

会合では、V4+ドイツの枠組みにおける協力、エネルギー安全保障、ウクライナ情勢及び東方パートナーシップ協力に関して協議された。同会合後、シーヤールトー外務貿易相は、ドイツとV4諸国は今後欧州の経済成長の原動力となるだろう、と述べた。また、中欧地域のエネルギー安全保障のための欧州の協力は非常に重要であり、南北ガスパイプラインの建設は必須であると述べた。

## 13 シーヤールトー外務貿易相：南米訪問（26日～28日）

シーヤールトー外務貿易相は南米を外遊し、26日にエクアドル、27日にメキシコ、28日にチリをそれぞれ訪問した。

エクアドルではパティニーニョ・エクアドル外相、バルデオン・エクアドル経済副大臣、グラス副大統領と、メキシコではグアハルド・メキシコ経済相、ミード・メキシコ外相と、チリではムニョス・チリ外相とそれぞれ会談し、経済関係の強化につき協議した。

また、メキシコとチリでは、それぞれメキシコシティ、サンティアゴのハンガリー貿易ハウスの開所式に出席した。

## 14 ハンガリー・スロバキア外相会合（30日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したライチャーク・スロバキア外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見の場で、新たに21の国境通過点がハンガリー・スロバキア間に設置される予定であると述べた。また、多くの共同インフラ開発プロジェクトが進行中であり、その中でも、ドナウ川フェリー運行サービス及びハンガリー・スロバキア国境のコマーロム・コマルノ間の橋梁建設に関して、EUに対して共同入札を行ったと述べた。

ライチャーク外相は、ハンガリー・スロバキア関係は良好であり、二国間協力はプラグマティック且つ積極的なものである、と評価した。

## III 経済

### 1 GM：ハンガリー事業の拡張を発表（2日）

オペルは1,700万ユーロの投資を行い、セントゴットハールドに訓練施設を建設すること、また、その親会社GMがブダペストにグローバル・ビジネス・サービス・センターを設立することを発表した。ベル駐ハンガリー米国大使は、

# Hungary

---

GMは1991年以降、ハンガリーに15億ユーロを投資してきた、ハンガリーにおける米国企業の子会社を訪問した際、ハンガリーの投資環境はすばらしく、それ故に事業を拡張するのである、ハンガリーの労働力にも満足しているとの声が聞かれた等と述べた。

## 2 **中央銀行：2014年の銀行業界全体の損失は4,500億フォリント**（2日）

ハンガリー中央銀行は、2013年は銀行業界全体で310億フォリントの収益を計上したが、2014年には4,465億フォリントの損失を計上したと発表した。貸倒引当金と償却が7,763億フォリントに上ったが、これは2013年の3倍である。

## 3 **鳥インフルエンザにより、10万羽以上のアヒルを殺処分**（2日）

ハンガリー農業省は、先月24日にハンガリーのベーケシュ県のアヒル農場で発生した鳥インフルエンザについて、同省公式ウェブサイト継続報を掲載したところ、概要以下のとおり。

ボグナール農業省次官補は、ベーケシュ県や周辺地域で、他の病気は発生していないと述べた。フーゼシュ・アヒル社は、週末に4つの農場の10万羽以上のアヒルの殺処分を完了した。同次官補は、今週に当該農場の清掃と消毒が行われていると付言した。現在、同社の損害について評価中である。

鳥インフルエンザウィルスは、英、ブルガリア、伊、独、オランダと欧州各地で発生している。同次官補の見解では、野鳥がベーケシュ県の農場における鳥インフルエンザウィルスの感染源であるとされ、当局は同農場の半径3キロを保護地区、同10キロを監視地区に設定した。半径3キロの保護地区では、獣医である専門家が家禽類を扱う全ての農場を訪問したほか、感染の拡大を避けるために、半径10キロの監視地区において輸送制限が設定された。

日本、シンガポール、韓国はハンガリー全土からの生きた家禽類、肉及び卵の輸入を一時停止し、南アフリカ、香港は細かい輸入規制を導入した。ボグナール次官補は、全ての関係国と連絡を取り状況を通報し、また、外交ルートを通じて当該輸入制限はベーケシュ県だけであり、ハンガリー全土ではないことを通知していると述べた。更に、30日間の輸送制限が終了するまで、ベーケシュ県産のアヒルはEU域内に輸送されることはないと言った。

## 4 **欧州委員会：パーリンカへの課税に対して侵害手続を再び開始**（2日）

欧州委員会（EC）は、自宅で醸造したパーリンカ（果実由来の蒸留酒）に対

するハンガリー物品税規則に関して、再び侵害手続を開始した。本年1月1日に施行された新たなハンガリーの規則は、小規模醸造者に対して、年間一定額千フォリントの税を課しているが、ECのモック報道官は、ハンガリーはECの裁定を遵守していないと述べた。蒸留酒には物品税が課せられるべきであると主張して、ECは、ハンガリーが50リットルまで自宅醸造したパーリンカの物品税を免税としたことを批判していた。

## 5 **ロシアがハンガリーとギリシャからの食品輸入規制緩和を模索** (2日)

ウリュカエフ・ロシア経済開発相は、ロシアはWTO協定に違反しないで、ハンガリーとギリシャの食品輸入規制を緩和する方策を模索していると述べた。同相は、食品輸入規制解除の可能性に関して、我々のパートナーがそれを適切に受け入れれば、我々は部分的に一時的な措置に頼ることを否定しないと述べた。ロシアは昨年8月にウクライナ情勢を巡るEU等の制裁に対する対抗措置として、EU等からの農産物の一部を輸入停止とした。昨年11月にシーヤールト外務貿易相は、ハンガリー経済は1日当たり約30万ユーロの損失を被っていると述べている。

## 6 **中央銀行：2014年第4四半期の企業向け融資が拡大** (3日)

ハンガリー中央銀行は、中央銀行が主導する「成長のための資金スキーム(中小企業向け融資促進策)」等により、2014年第4四半期の企業向け融資が対前年同期比で2.4%増加したと発表した。なお、同スキームの効果を除いた場合、増加率は▲4%であったとされる。

## 7 **2月の国内新車販売台数が増加** (3日)

2015年2月に5,914台の新車及び1,242台の事業用軽自動車国内で販売された。メーカー別ではシュコダ(880台)が首位で、これにオペル、フォード、フォルクスワーゲン、スズキが続いた。これにより、1-2期の国内新車販売台数は10,776台となり、対前年同期比で15.5%増加した。

## 8 **マジャル外務貿易省副大臣：予定される日本企業の投資** (4日)

訪日したマジャル外務貿易省対外経済外交担当副大臣は、日本の自動車関連会社による5千万ユーロの投資が予定されており、これにより200名の雇用が

創出されると述べた。これに加え、日清食品がケチケメートにおける生産能力の倍増を、またダイヤモンド電機が 100 万ユーロの投資をそれぞれ計画している等と述べた。

## 9 **ロシアがハンガリー産家禽類の一部を輸入停止** (4日)

ロシアは、ハンガリーで発生した鳥インフルエンザにより、70 度未満の低温で処理されたハンガリー産家禽類の輸入を一時停止した。ハンガリー家禽類生産協会会長によれば、ロシアによる家禽類の輸入停止は数千トンのアヒルとガチョウに影響を与えると述べた。

## 10 **アーデル大統領：水災害は将来の問題の警告である** (4日)

アーデル大統領は、欧州水協会が主催したブダペスト会議の冒頭に、水災害は将来の問題を警告しており、科学者の協力を得る必要があると述べた。また、同大統領は、気候変動による影響の 80%は水関連の災害であり、水不足と砂漠化が進行している一方で、記録的な洪水が起きている場所があると述べた。さらに、同大統領は、我々は次の 2 世代のために行う開発の方向性を決定する入口にいて、子孫のために水をきれいにすべきか否か、人類が気候変動に耐えられるか否か、我々の町や村は住みやすいか否かは、我々の意思と行動に依存するものである等と述べた。

## 11 **3月15日以降も多くのショッピング・モールが開業** (5日)

ショッピング・モール協会は、日曜休業法の施行日である 3月 15 日以降も、多くのショッピング・モールが開業する方針であることを明らかにした。ブダペスト市内では 22 のモールのうち 4 つのモールだけが日曜営業を取り止める。郊外では 28 のモールのうち 9 つのモールだけが日曜営業を行うが、2～3 のモールは営業を行う。映画に加え、カフェ、レストラン、そして、一定の基準を満たす店舗がモール内で営業を行う。

## 12 **国家開発省：運輸、環境等への投資に 2.4 兆フォリントの補助金** (5日)

国家開発省は、2020 年までに、運輸、環境、エネルギー効率化への投資に EU 資金 2.4 兆フォリントを申請することができると述べた。うち 1 兆フォリントは鉄道・道路建設プロジェクトに、また、残りの 1 兆フォリントは治水、災

害マネジメント及び再生可能エネルギーの使用に充当することができる。さらに、EU 開発資金 4,000 億フォリントを複数国にまたがる道路・鉄道・水路のネットワーク回廊のハンガリー領土内における建設に充当することができる。

## 13 **マジャール・スズキ社：新型 VITARA の生産開始** (5日)

マジャール・スズキ社の新型モデル VITARA (ヴィターラ) のライン・オフ式典がエステルゴム市のマジャール・スズキ社にて開催された。

鈴木修会長は、新型 VITARA は、ハンガリーだけで生産され、70 か国に輸出され、その中には日本への輸出も含まれると述べた。また、スズキグループの中でマジャール・スズキ社の工場は、生産能力で世界 3 番目の規模となる、スズキの世界戦略の中で極めて重要な工場であると述べた。

同式典にはオルバーン首相も出席し、マジャール・スズキ社は、3,100 人の直接雇用と、30,000 人の間接雇用を生み出し、74 のハンガリー企業のサプライヤーと取引をしている、ハンガリー政府にとって大変重要なパートナーであると述べた。そして、日本は、149 の企業が当地へ進出し、25,000 人の雇用を生みだしている、ハンガリーにとって主要な投資家であると述べた。

同首相はまた、成功を得るためには、就労をするしかないのであり、政府は、2018 年までに完全雇用を実現することを目標としていると述べた。

同首相はさらに、今後 3 年以内に、コマーロム市のドナウ川に、より重い貨物を運搬できる橋を建設すること、エステルゴム市と高速道路 M1 を結ぶ道路を 2018 年までに完成させるという約束について言及し、期限までに完成させるためには、スピードアップしなければならないと述べた。

## 14 **独系ボッシュ：ミシュコルツ工場を拡張** (5日)

独系ボッシュは、10 億フォリントの EU 資金の補助を得て、22 億フォリントの事業拡張を行う予定。2016 年までに投資を完了させ、350 名の雇用を創出する。同社は 2012-2014 年にかけて 39 億フォリントを投資してきた。

## 15 **中央銀行：Buda-Cash 証券会社の営業ライセンスを取消** (5日)

中央銀行は、Buda-Cash 証券会社の営業ライセンスを取消し、同社を清算させることを明らかにした。同社は投資家の資金 1,000 億フォリントの用途を説明することができず、同社の資産ではその債務を返済することはできない。

16 **仏系ミシュラン：4千万ユーロの投資を計画**（6日）

仏系ミシュラン（タイヤ製造業）は、ニーレジハーザの工場の生産能力を拡張するため4千万ユーロの新規投資を行うことを発表した。今回の投資により2017年末までに一日の生産能力を6,900本に高め、100名の雇用を創出する。

17 **中央統計局：2014年のGDP成長率を3.6%に上方修正**（9日）

中央統計局は、2014年のGDP成長率を一次速報の3.5%から3.6%に上方修正すると発表した。変更は農業生産が当初の計算を上回ったため。第4四半期のGDP成長率は3.8%で、第3四半期との対比で0.8%増加した。製造業が5.5%、建設業が6.2%、農業が12%増加した。需要項目別では固定資本投資が3.6%の成長に対して2.3%ポイント、家計消費が1%ポイントそれぞれ寄与した。2014年の固定資本投資の高い伸びは、EU補助金により牽引されていたが、2015年の第1四半期にはその伸び率が1.9%程度に鈍化するものと見られる。国家経済省は、ハンガリー経済は健全かつバランスの良い成長構造へと発展しており、財政赤字も適切にコントロールされていることから、政府は今年度の経済成長見通しを2.5%から更に引き上げる可能性がある等と述べた。

18 **中央銀行：政府債務残高対GDP比を76.9%へ下方修正**（9日）

中央銀行は、2014年のGDPが上方修正されたことに伴い、政府債務残高対GDP比が速報時の77.3%から76.9%へ下方修正されたと発表した。

19 **ムーディーズ：ハンガリーのレビューを延期**（9日）

格付会社ムーディーズは、6日に予定されていたハンガリーの国債格付けの改訂に向けたレビューを延期することを発表した。ハンガリー国債は、投資適格分類から1段階下のBa1に格付けされている。

20 **ハンガリー政府：ゾルテック社と戦略協力協定を締結**（9日）

ハンガリー政府は、ニエルゲシュウーイファル市に炭素繊維製造工場を有するゾルテック社との間で戦略的協力協定に署名した。

署名式典に出席したシーヤールトー外貿相は、ゾルテック社は工場を拡張し新たに100人の雇用を創出する予定であり、更に、今後2年から3年の間に、

200 人から 300 人の雇用を創出することを検討中であると述べた。

ゾルテック社 CEO の河村社長は、プロジェクトの更なる発展について約束した。

今回のゾルテック社との協定締結は、政府にとって 56 番目の協定となる。

## 21 **オルバーン首相：2016 年予算案を 7 月までに取りまとめ** (10 日)

オルバーン首相は、2016 年予算案を今年の 7 月までに取りまとめる方針を明らかにした。予算案は通常 10 月に策定されるが、今回の措置は格付会社に向けたアピールと見られている。

## 22 **中央統計局：2 月の消費者物価が対前年比▲1.0%** (10 日)

中央統計局は、2 月の消費者物価が対前年同月比▲1.0%になったと発表した。前月に引き続いての低下は、燃料及びエネルギー価格の下落により牽引されたものの。

## 23 **中央統計局：2015 年 1 月の貿易収支は 8.43 億ユーロの黒字** (11 日)

中央統計局は、2015 年 1 月の輸出及び輸入が前年同月比でそれぞれ 3.7%、1.0%増加し、同月の貿易収支は 6.91 億ユーロの黒字を確保したと発表した。なお、輸出入に占める欧州連合加盟国の割合は、輸出 80%、輸入 76%だった。

## 24 **アウディ：昨年よりも 30%の売上げ増** (11 日)

アウディ・モーター・ハンガリー社 CEO の Thomas Faustmann 氏は、独 Ingolstadt の本社において、同社は昨年、197 万 3 千基のエンジンと、13 万 5 千台の乗用車を生産したと発表した。

同氏は、アウディ・ジュール工場は、昨年、生産可能台数を 16 万台まで増加させたが、今年は、それに達するだろうと述べた。

同社財務部門トップの Axel Schifferer 氏は、ハンガリーにおけるアウディ売上げは、昨年より 30%増の 72 億ユーロ以上であり、利益も 3.2 億ユーロまで増加したと述べた。

Schifferer 氏は、アウディは、昨年ハンガリーにおいて、7 億ユーロ近くを固定資本に投資し、1993 年の操業開始以来、総計 74 億ユーロの投資額となったと述べた。同氏は、毎年 4 億ユーロ、2019 年までに総計 20 億ユーロの投資を

行う予定であると述べた。

アウディは、2014年末までに11,300人以上の従業員を雇用し、昨年は900人を雇用したとErzsebet Knab人事部長は述べた。労働者の平均年齢は36歳以下であり、従業員のうち10%が女性であると同氏は付言した。

25 **中央統計局：2015年1月の工業生産高が対前年同月比5.3%増加**（12日）

中央統計局は、2015年1月の工業生産高が対前年同月比5.3%（未調整ベース）増加したと発表した。

26 **ハンガリーの食品小売販売量が4%増加**（12日）

市場調査会社であるニールセン社は、2014年2月から本年1月までのハンガリーの食品小売販売量は前年同期比は4%増加し、同期間の食品の売上は約1兆4,800億フォリントに達し同5%増加したと発表した。全食品小売販売のうち、売場面積が401～2500㎡の店舗の売上の割合は36%から38%に増加しており、2500㎡以上の店舗の同割合は25%から27%に増加している。

27 **パクシュ原発拡張計画：FT紙報道とハンガリー政府の反論**（12日、13日）

12日付けフィナンシャル・タイムズ紙は、欧州委員会がパクシュ原子力発電所拡張計画について手続きを止めるよう勧告する決定をした旨報じた。同紙は、この決定は、露・EU間の緊張を更に高める可能性があり、また、ウクライナ問題が存在するにもかかわらず、露と良好な関係を構築しようとしていたオルバーン首相に打撃を与えるものであると指摘した。同紙は、また、欧州委員会決定を受けて、ハンガリーには、燃料について新たな取引を露と締結するか、欧州委員会の決定を覆すための法的手続きを開始するかという選択肢が残されていると指摘した。

一方、フィナンシャルタイムズ紙の報道に対して、ハンガリー首相府は、13日付けウェブサイトにおいて次のように反論した。

- ・2014年1月にハンガリー・露間で行われたパクシュ原発拡張に関する政府間合意は、関連資料の慎重な確認の後、関係EU当局に提出されたが、EUからは何の異議も出されていない。これを踏まえ、ハンガリー政府から権限を付与された組織（国営電力会社MVMパクシュII）は、2014年12月9日、露政府から権限を付与されたロスアトムの子会社との間で、3つの契約に合意した。これらの合意署名に先立ち、全ての必要な通報は、欧州委員会

になされている。

- ・ 欧州原子力共同体供給局（ESA）は、燃料供給に係る合意についてレビューを行い、一定の修正を要請したが、それは、計画自体を阻止するものではなく、2015年1月1日に発効している設計調達建設の合意の有効性及び執行可能性について何らの影響を与えるものではない。集中的な交渉により、数週間のうちに、燃料供給契約が、ユーラトム要件に合致した形で最終決着をみることを期待している。
- ・ 上記の事実は、12日付フィナンシャル・タイムズ紙及びその情報源が誤りであり、完全にミスリードするものであるということを明白に示すものである。関連文書及び進行中の協議の更なる詳細は、機密事項に該当するため、我々は、現時点ではこれ以上の情報を提供できない。

また、フィナンシャルタイムズ紙の報道に対し、欧州委員会のイトコーネン報道官（気候変動及びエネルギー担当）は、欧州委員会は、パクシュ原発建設を阻止しておらず、FT紙の記事はミスリードであるとコメントした。同報道官は、欧州委員会は、特に、原子力燃料供給の安全性について調査している、関連文書は、ハンガリー当局の同意を得て、たった今、保秘が解除されたところであり、この問題に対する欧州委員会の決定は、後刻、できるだけ幅広く、公表されることとなろう、と述べた。

## 28 **インド系 TATA 自動車：ハンガリーへの投資を検討**（13日）

インド系自動車メーカーの TATA 自動車がハンガリーでのグリーンフィールド投資を検討していることが判明した。工場の建設予定地の候補は、ソンバトヘイカデブレツェンに絞られてきているとされる。

## 29 **中央統計局：1月の農産物生産者価格が7.2%減少**（13日）

中央統計局は、1月の農産物生産者価格が前年同月比7.2%減少したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同7.4%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同6.9%減少している。

## 30 **欧州委員会：広告税を凍結**（13日）

欧州委員会は、ハンガリーの広告収入に対する課税が国庫補助のルールに一致しているかどうかを決定するために、詳細な調査を行うことを発表した。また同委員会は、累進課税が一部の企業に不利益を強めていることから、調査が

終了するまでメディア企業に対して異なる税率を適用しないようハンガリー側に求めた。

31 **シーヤールトー外務貿易相：ブダペストー北京間直行便再開を発表**（14日）

シーヤールトー外務貿易相は、5月1日から、ブダペストー北京間のエア・チャイナ直行便が再開されると発表した。同相は、ブダペスト発北京行き直行便は、週4便が計画されており、往路は、ミンスクに短時間立ち寄るが、復路は（立ち寄りなしの）直行便となる予定と述べた。また、同相は、今回の直行便の再開は、ハンガリー政府の「東方開放政策」の直近の成果であると述べた。

中国海南航空は、ハンガリー国営航空のマレブが倒産した後、2012年にブダペストー北京間のフライトを中止していた。

ただし、一部報道では、ブダペスト空港の代表者が、今後数週間のうちに、北京へ飛び、契約をまとめる段階であるので、同相の発表は時期尚早の可能性があるとされている。同報道では、エア・チャイナは、まだ予約システムにおいて当該直行便の座席の提供を開始していない旨付言している。

32 **国家経済省：2016年度予算案を4月中に準備**（17日）

国家経済省は、4月末までに、2016年度予算案を議会に提出する予定である旨、発表した。

オルバーン首相は、2016年度予算案は、春季国会が終了するまでに提出し、国会が夏期休暇に入る前に議会を通したいとの声明を発表していた。

国家経済省は、早期に国会を通過させることは、予見可能性と確実性を増加させることになるとしている。同省は、また、2016年度予算案は、安定性、国家債務の縮減、雇用の増大及びGDP成長にフォーカスするとした。

33 **ファゼカシュ農業相：農業省はデブレツェン市への移転を検討**（17日）

ファゼカシュ農業相は、農業省はデブレツェン市への移転可能性に係る内閣へ提出する報告書を作成しており、同報告書には移転に関して賛成する立場と反対する立場が記載されると述べた。昨年、内閣は、農業省に対して2016年3月15日までにデブレツェン市へ移転できるかどうか検討するよう指示をしている。

34 **中央統計局：2015年1月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比8.9%増加**（18日）

中央統計局は、2015年1月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比8.9%増加

したと発表した。国外からの宿泊者数（同）及び国内からの宿泊者数（同）はそれぞれ 7.5%、11%増加した。宿泊施設の総収入は 18%増加した。ホテルの稼働率は平均で 38.2%で、前年同月を 2.5%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 17,445 フォリントだった。

## 35 **欧州連合：エネルギー同盟に同意**（19日）

欧州連合は、ブリュッセルで開催された首脳会議において、エネルギー同盟の設立に合意した。

トゥスク欧州理事会議長は、エネルギー同盟は、欧州におけるエネルギー供給を向上させ、加盟国、企業、市民に対して、安価で持続的なエネルギー供給を保障するものであると述べた。

エネルギー同盟の背後にある考え方は、EU加盟国が共同でガス購入契約の交渉を行うことにある。

トゥスク議長は、また、各首脳は、ガス市場の透明性を増すことを支持していると付言した。

首脳会合の前に、オルバーン首相は、欧州人民党の会議に出席し、V4諸国の首脳たちと本件について話し合った。オルバーン首相は、また、ナブラチチ欧州委員とも非公式に会合を行った。

## 36 **中央統計局：2015年1月の平均賃金（グロス）が前年同月比4.1%増加**（20日）

中央統計局は、2015年1月の平均賃金（グロス）が、対前年同期比4.1%増加し、23.59万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.45万フォリントになったと発表した。

## 37 **投資格付機関S&P：ハンガリーを格上げ**（20日）

国際格付機関スタンダード&プアーズ（S&P）は、ハンガリーのソブリン債の格付けを「安定的」との見通しとともに、1段階引き上げ「BB+」とした。S&Pは、外的要因へのハンガリーの脆弱性は、外貨建てローンのフォリント建てへのコンバージョンにより、減少したと述べた。ハンガリーの経済指標は向上しており、2018年には、政府債務残高はGDP比70%まで減少しうる旨付言した。S&Pは、ハンガリーの2015年から2017年までの平均GDP伸び率を、2%との評価から、2.5%へと上方修正した。S&Pは、政府が欧州復興開発銀行（EBRD）との間で、2016年から段階的に銀行税を減らしていくことで合意署名したことがポジティブに作用している旨、強調した。

S&P の格付の引き上げを受けて、国家経済省は、今後数ヶ月の間に更なる引き上げの可能性もあるとし、ハンガリー国債は投資適格級へと格上げされるであろうとの見通しを示した。

## 38 **政府が日曜休業法案についての調査結果を無視** (23 日)

政府は、日曜休業法案が与える影響について 2011 年に実施したフィージブルスタディ結果を無視していた模様。調査結果は、日曜営業禁止による結果として、1 万から 1 万 5 千人が職を失い、小売店事業者からの税収も年間 500 億フォリント低くなるとしていた。

こうした報道に対して、国家経済省は、そのような調査結果については承知しておらず、日曜休業によっても失業者の増加や大きな VAT 税収減といった結果は生じないと主張した。

政府ウェブサイトは、コンサルタント会社であるコンコルド社が調査を受注したことを示しているが、グラットフェルド国家経済省次官は、2011 年の調査は、世論調査を委託したのであり、影響調査ではない、と述べた。

## 39 **経済研究所 GKI : 国債の更なる格上げを予測** (23 日)

経済研究所 GKI は、最新の報告書において、2015 年の GDP 成長率見通しを 2% と維持するとともに、ハンガリーソブリン債の格上げを予測した。同研究所のヴェルテシュ所長は、報道陣に対して、政府が銀行税の縮小を実行し、また、ほとんどの外貨建てローンがフォリント建てへ移行すれば、先週の S&P に続き、他の機関においても格上げの動きが起こりうるとした。

同氏はまた、財政赤字は GDP の 2.2% まで下がりうるとし、今年末には債務残高 GDP 比は 76.5% まで下がりうるとした。

## 40 **ハンガリーがウクライナへ低価格でガスを輸出** (23 日)

ロシア情報筋によると、1 月のハンガリーがウクライナへ販売したガス価格は、1000 立方メートル当たり 324 米ドルであり、ロシアからの販売価格 336 米ドルよりも安価だった。

ハンガリーはウクライナに対して、1 月、3 億 8980 万立方メートルのガスを、トータル 1 億 2630 万米ドルで販売していた。

各国からウクライナへのガス販売価格は、UK334 米ドル、ルクセンブルグ 328 米ドル、独 327 米ドル、スイス 312 米ドル、ノルウェー 310 米ドルだった。

## 41 **ハンガリー中央銀行：金利引き下げ** (24日)

ハンガリー中央銀行は、現在 2.1%の政策金利を 15bp 引き下げ、1.95%とすることを決定した。多くの専門家は、1.9%まで引き下げると予測していた。

マトルチ中銀総裁は、昨年7月には、2015年末まで 2.1%を維持する旨宣言していたが、フレキシブル・アプローチを採用し、インフレ率によっては、必要な限り、金利引き下げを継続すると述べた。同総裁は、現在のインフレ率は、中銀の中期目標である 3.0%を下回っており、可能性のあった話と付言した。

同総裁は、中銀は金利も為替もターゲットを有していないと幾度も強調していた。

直近の四半期ごとのインフレ報告書では、中銀は 2015年の GDP 成長率見通しを 12月に予想した 2.3%から 3.2%へ上方修正した。

中銀は、2015年のインフレ目標を 0.9%から 0%へ修正した。新たな報告書は、2016年のインフレ率を 2.6%、GDP 成長率を 2.5%と予想している。

バログ副総裁は、金融委員会は、中期のインフレ目標について議論したが、3%を維持することとしたと報道陣に述べた。同氏は、しかしながら、中銀はインフレ目標政策を緩和し、3%の目標について 1%の幅を持たせるであろうと述べた。

アナリストは、原油価格の下落や EU におけるデフレが、予測よりもハンガリーのインフレ率を下に抑える結果となったと分析した。低インフレ率のほか、欧州中央銀行 (ECB) が 3月始めに国債買い入れプログラムを開始したことや米連邦準備銀行 (FRB) が利上げを延期したことも、利下げに影響したと述べた。

## 42 **フォリント：1ユーロ 300 フォリントを下回る** (24日)

フォリントは、14か月ぶりに、1ユーロ 300 フォリントを下回った。中央銀行が行った金利引き下げ幅が、専門家の予想していた 20ポイントではなく 15ポイントにとどまったことが原因と見られている。為替トレーダーは、今後もフォリント高が進めば、中央銀行は更なる利下げに踏み切る可能性があるが、それでも 1ユーロ 295 フォリントまでフォリント高が進む可能性はまだあるとしている。

## 43 **日曜休業、拡大へ** (24日)

政府は、小売店舗の日曜休業制度を拡大し、例外とされていた世界遺産地域

の店舗も制度の対象とするための法案を国会に提出した。この法律は、ブダペスト・ダウンタウンの店舗に影響することが予想される。

国家経済省は、従業員は、まだ、店舗清掃や商品を棚に並べたりするために日曜に勤務しなければならない可能性があるとしている。

同省は、オンラインで注文された商品の発送は、祝日、日曜、及び夜 10 時から朝 6 時の間には、行われていないと付言した。

#### 44 **国家経済省：日曜休業に対する 2011 年の世論調査結果を公表** (24 日)

国家経済省は、2011 年にコンコルド社によって実施された、小売店舗の日曜営業禁止に対する世論調査結果を、ウェブサイト上で公表した。調査結果によれば、ハンガリー人の 54% が日曜休業に反対しており、支持していたのはたったの 15.5% だった。

なお、Ipsos 社が行った最近の調査によれば、ハンガリー人の 3 分の 2 以上が、日曜休業法に反対している。

#### 45 **MOL：クロアチア政府と協議再開** (24 日)

クロアチア経済省は、クロアチアのエネルギー会社 INA の将来に関するクロアチア政府と MOL との間の協議が、4 月中旬には再開されるであろうと述べた。最後に協議が開かれたのは、2014 年 7 月。

協議の継続は、米国の仲裁の元で、3 月には約束されていたが、準備により時間がかかるとの理由から、交渉は延期されていた。

#### 46 **ヴァルガ国家経済相：ハンガリー経済は成長軌道を維持** (25 日)

ヴァルガ国家経済相は、ブダペストで行われた使用者及び実業家連合会議で、ハンガリー経済が、今後 18 か月から 2 年の間に 2.8% から 2.9% 成長し、現在の成長軌道を維持する旨述べた。ハンガリーの GDP は、2014 年は 3.6% 増であり、EU の中でアイルランドに次いで 2 番目の高成長を記録したと付言した。

成長率を押し上げる要因として、同相は、原油価格の低下と銀行税の引き下げ、そして、計画中の、よりビジネス・フレンドリーな税制を挙げた。

同相は、来年から、税制度は、今までとは異なる哲学に基づくものになる、すなわち、現在の制度は、納税者は不正をするという哲学を前提としているが、正しい納税者を悪い納税者とは区別しなければならない、と述べた。

同相は、政府は、所得税を引き下げ、家計への恩恵を拡張することや、法人

税を10%以下まで引き下げることができないかについても、検討中であると述べた。

同相は、また、税務当局である NAV はより効率的に仕事をしなければならないと述べた。企業への税務調査は36か月かかっているが、6か月まで減らさなければならないとした。別の変更点として、NAV は、2017年までに、大多数の人に対する所得税の還付を取り扱うことになる。

ハンガリーが直面するリスク要因として、同相は、ロシア・ウクライナ間の衝突とユーロ圏のデフレーションを挙げた。

最後に、同相は、陸上輸送管理システム (EKAER) は、大規模な VAT 脱税防止を目的としているが、企業の行政コスト増大する場合、競争力を低下させることになるかもしれない旨述べた。

## 47 **ハンコックタイヤ：新工場での生産を開始** (25日)

韓国ハンコックタイヤは、ラーツアルマーシュ村の新工場における生産を今月から開始した。一日のタイヤ生産量は53,000個に達し、年間では1,700万個に達する旨、同社報道担当者は述べた。

2007年にハンガリー進出して以来、同社は8億8,000万ユーロを投資し、3,300人を雇用している。ラーツアルマーシュ村は、将来の需要増に備えて56ヘクタールの土地を更に有している。ハンコックの他に、7つの多国籍企業がその地域に生産拠点又は事務所を有している。

印アポロタイヤは、2年以内に、ハンコックの工場と同規模の生産能力を有する工場をジュンジュシュ市に設立する予定である。これら2つの工場の生産量を合計すると、2017年には3,300万個に達し、これは、全欧州におけるタイヤ売上げの10%を占める数字である。

## 48 **ラーザール首相府長官：パクシュ原発燃料契約について欧州委員と協議** (25日)

ラーザール首相府長官は、ブリュッセルにおけるアリアス欧州委員（気候変動及びエネルギー担当）との協議後、パクシュ原発拡張計画に必要な燃料供給契約に係る障害は全て取り除かれた旨、述べた。

同長官は、ハンガリーは、欧州委員会の指摘を受け入れ、パクシュ原発の発電能力維持に必要な燃料供給契約については、フィンランド原発の例に従って作成されることとなると述べた。同燃料供給契約においては、ハンガリーは露側に対して、10年間、パクシュ原発原子炉へ燃料を供給する機会を提供することとされているとし、この解決策は、露側にとっても受け入れ可能なものである旨述べた。

同長官は、また、先日、欧州委員会がパクシュ原発拡張計画を阻止したとの記事を出したフィナンシャル・タイムズ社については、告訴することになるであろうと述べた上で、今次解決策が欧州委員会に認められれば、フィナンシャル・タイムズ紙に対する有力な反論となる旨付言した。

49 **ファゼカシュ農業相：農業生産高が4年間で最高** (25日)

ファゼカシュ農業相は、昨年のハンガリー農業の生産高が過去4年間で一番多かった、当局やインセンティブによる支援、新たな市場の獲得等により、農業分野は、更に強化される、長期的に持続可能な成長を維持することは、ハンガリー国内外の食品価格や消費の動向等幾つかの要因に依存する等と述べた。

50 **欧州委員会：農地への投資規制に対し侵害手続を開始** (26日)

欧州委員会（EC）は、農地への投資規制を行っているハンガリー政府に対して侵害手続を開始したと述べた。ECは、ハンガリーに侵害手続の第一段階として、農地購入を制限する法律に対する所見を「正式な通知レター」で提出することを要請した。ECは、ハンガリーの法律は、資本の移動と企業設立の自由に関してEU法に違反する恐れがあり、基本的自由に対する規制は、然るべく正当化されなくてはならず、「比例原則」に適用ものでなければならぬと述べた。ECは、EU加盟国は地方開発を促進するために独自の規則を定めること、土地を農業用地として維持すること及び土地価格を投機圧力から避けることが認められているが、EU法の範囲で行われなければならないと付言した。ハンガリーは同要請への回答期間として2か月を有している。ECは同様の侵害手続をブルガリア、リトアニア及びスロバキアで開始した。ハンガリー農業省は、農業資産の販売に関する新たな規則は、ハンガリーの農地を守るために策定され、我々は全ての法的手段により同規則を守る、今後ECに対して異議を唱えると述べた。

51 **中央銀行：GDP成長率見通しを上方修正** (26日)

中央銀行は、今年のGDP成長率見通しを、12月に予想した2.3%から3.2%へ引き上げ、来年の成長率を2.1%から2.5%へと引き上げた。

中央銀行は、2015年の財政赤字の目標は2.4%で変更しなかったが、2016年については1.9%から2.2%へ修正した。インフレ率については、2015年及び2016年の見通しについて、2015年は2.2%から1.4%へ、2016年は2.9%から

2.6%へと修正した。消費者物価指数は、エネルギー価格が下落したままであるため、12月に予測した0.9%増と比較してフラットであるとした。

中央銀行は、投資の成長目標を1.8%から5.2%に修正した。資本支出については、中央銀行の刺激策と銀行税の縮小により、銀行の貸し出しが増加することによって助けられるであろうとした。

## 52 **マトルチ中銀総裁：ゼロ金利は好ましくないとの発言** (26日)

ハンガリー中央銀行は24日に、2.1%の政策金利を15bp引き下げ、1.95%とすることを決定したところ、ロンドンの国際会議に出席していたマトルチ総裁は、政策金利の更なる引き下げの余地はあるが、ゼロ金利にすることは良い考えではないと発言した。

## 53 **ハンガリー政府：M4 建設計画を中断** (26日)

首相府のチェプレギ次官補は、26日、M4 建設計画に係るEU 罰金は、受注企業が支払うことになる旨発表した。

EU は、建設会社3社の受注金額が通常よりも高く、カルテルの疑いが生じているとして、計画に対する補助金の申請を拒否していた。欧州委員会のAdamowicz 報道官は、ハンガリーは、欧州委員会に2013年に補助金申請をしたが、委員会は承認していないことを確認した。

Strabag 社、Közgép 社と A-Híd 社の合弁会社及び Colas 社と Swietelsky 社の合弁会社が政府から受注した金額は、1キロあたり平均40億フォリントとされている。金額には、交通渋滞を緩和するための橋の建設も含まれる。

ラーザール首相府長官は、ペシュト県のアボニとヤース・ナジクン・ソルノク県のフェジヴェルネクを結ぶ30キロメートル区間については、EU 補助金を申請しないことを確認した。同長官及びシエスターク国家開発相は、国営のディベロッパであるNIF に対して、速やかに、計画を中止するよう要請し、それを受けてNIF は建設を中断した。

同長官は、カルテルの可能性についてのEU の関心は、調査されなければならないとし、また、政府はソルノク県をM5 で接続する解決策について取り組むと述べた。

企業側は、価格の共謀について否定した。Strabag 社は、同社の受注額は1キロあたり24億フォリントであり、平均的な金額であると述べた。同社は、契約義務に適合しており、契約は疑う余地のないものであると考えている旨述べた。

Közgép 社及び A-Híd 社の合弁会社として 324 億フォリントで受注した Közgép 社は、最もよい入札に勝ったと述べた。2.34 キロの区間における建設費用は、平均的な金額よりも高いが、ティサ川にかかる橋の建設費用も含むためであると、同社は説明した。

54 **中央統計局：2015 年 1 月の小売売上高が対前年同月比 8.7%増加** (26 日)

中央統計局は、2015 年 1 月の小売売上高（暦調整後）が対前年同月比 8.7% 増加したと発表した。食料品等が 5.7%、非食料品が 12%、自動車燃料が 9.4% それぞれ増加した。

55 **中央統計局：2014 年 12－2015 年 2 月期の失業率は 7.7%** (27 日)

中央統計局は、2014 年 12－2015 年 2 月期の失業率が、前年同期実績から 0.7% ポイント低下し、7.7%になったと発表した。失業者は 2.4 万人減少し、34.6 万人となった。一方で、雇用者数は 11.1 万人増加し、412.4 万人となり、就業率（15－64 歳）は 62.5%へ上昇した。

56 **Főgáz：全国展開用ライセンスを取得** (30 日)

エネルギー・ユーティリティ監督官庁である MEKH は、ブダペスト国営ガス配送業者の Főgáz 社に全国での営業ライセンスを付与した。政府は、1 月 22 日に国営ユーティリティ企業の設立を指示しており、そのプロセスの第一段階が、Főgáz への全国操業ライセンスの付与だった。数県でライセンスを持っていた同社は、2 月 27 日に全国展開のライセンスの申し込みをしていた。

この件と関連して、首相府のネーメト次官は、国営ユーティリティ企業の ENKSZ 社がガス部門でサービスを開始するであろう旨述べた。

57 **メルセデス社：輸出向けの生産増加の予定** (30 日)

メルセデス社のガイヤ CEO は、インタビューにおいて、主に中国及び米国向け輸出を増加させるために、今年再びケチケメート市の工場の生産能力を拡張する予定である旨述べた。同氏は、同工場は 2014 年は 3 つのモデルを生産し、15 万台を生産したと述べた。

同氏はまた、ケチケメートの工場のみで生産されているメルセデスベンツ CLA 及び Shooting Break のモデルが、中国及び米国で人気があると述べた。

58 **政府債務残高：2014年はGDP比76.9%まで低下**（31日）

2014年の政府債務残高は、EU基準で計算した結果、24.252兆フォリント、対GDP比で76.9%となり、前年の77.3%から低下したと、ハンガリー中央銀行は発表した。中銀は、第3四半期末時点では、25.103兆フォリントとしていた。

## IV その他

### 《2015年3月の為替・金利動向》



# Hungary

---

## 《2015年3月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz)	: 44%	40%	37%
社会党 (MSZP)	: 19%	19%	19%
ヨッビク (Jobbik)	: 24%	25%	28%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	5%	4%
民主連合 (DK)	: 3%	6%	7%
共に (EGYÜTT)	: 1%	2%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 3%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス (Fidesz)	: 23%	21%	21%
社会党 (MSZP)	: 11%	11%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 14%	16%	18%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	4%	4%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 3%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 41%	40%	37%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (3月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

## 2015年3月の出来事

日	内政	日	外政
		2	・メリア米国務次官補の当地訪問
		2-3	・マジダル外務貿易副大臣の訪日
		5	・【外貿相】「南方開放政策」構想を発表
		6-7	・【大統領】ポルトガル訪問
		9	・臨時ハンガリー大使会議の開催
10	・中銀、証券会社 Quaestor の営業資格を停止	11-14	・【大統領】トルコ訪問
11	・2017年世界水泳選手権の当地開催が決定	12-13	・【外貿相】V4・NB8外相会合出席(於:スロバキア)
		16	・【外貿相】EU外務理事会出席(於:ブリュッセル)
15	・【首相】ハンガリー革命記念日に際し演説	17	・【首相】ベル米大使と会談
	・小売店日曜休業法が施行	18-19	・【外貿相】当地訪問のハックスタイン米エネルギー担当特使と会談
	・反政府デモの実施	19-20	・【首相】欧州理事会出席(於:ブリュッセル)
		20-21	・【大統領】ポーランド訪問
		23	・【外貿相】V4+ドイツ外相会合出席(於:ブリュッセル)
		26	・【外貿相】エクアドル訪問
		27	・【外貿相】メキシコ訪問
		28	・【外貿相】チリ訪問
		30	・【外貿相】当地訪問のライチャーク・スロバキア外相と会談
		31	・【首相】カザフスタン訪問(～4月2日)

# Hungary

---

E-Mail

政務関係 : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

経済関係 : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

領事関係 : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)